

令和2年6月9日

東京都教育長 藤田裕司 殿

東京都議会自由民主党
幹事長 鈴木章浩

新型コロナウイルス感染症の影響による学校給食関係事業者
への支援策に対する要望

学校給食関係事業者（東京都学校給食パン協同組合、東京都学校給食麺協同組合、公益社団法人集団給食協会）については、令和2年3月からの小学校、中学校、高等学校、及び特別支援学校の一斉臨時休業措置及び4月7日からの緊急事態宣言による学校休業期間による学校給食休止期間延べ約3月間、休業要請の対象となった他事業者と同様に収入が大きく減少し、今後の学校給食の事業運営にも大きな支障が生じている。

今後の学校給食業務を安定的に運営していくため、上記学校給食関係事業者に対し、給食休業期間中の3カ月分の補償等、支援策を講じるよう強く要望します。

- (添付書) 要望書（東京都学校給食パン協同組合）
要望書（東京都学校給食麺協同組合）
要望書（公益社団法人集団給食協会）